

大和住銀DC日本バリュー株ファンド 愛称「DC黒潮」

◆ファンドの特色

・主な投資対象	国内株式
・ベンチマーク	TOPIX(東証株価指数、配当込み)
・目標とする運用成果	ベンチマークを上回る運用成果を目指します

元本確保型の商品ではありません

◆基準価額、純資産総額

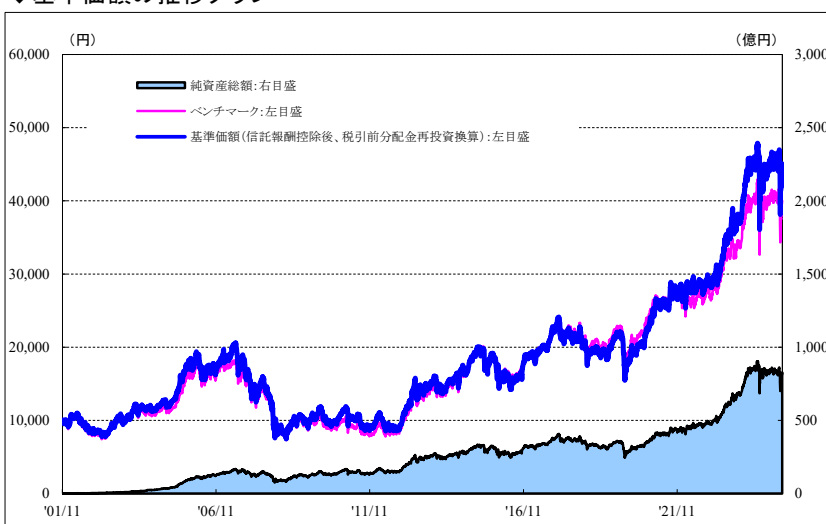
基準価額	45,073円
純資産総額	827.91億円

◆資産構成

株式	95.57%
プライム	94.01%
スタンダード	1.29%
グロース	0.00%
地方単独	0.27%
—	—
—	—
—	—
その他	0.00%
株式先物	3.47%
株式実質	99.04%
現金等	0.96%

※比率は実質組入比率(純資産総額対比)

◆基準価額の推移グラフ



(注)ファンド、ベンチマークとも、設定日(2001/11/30)の前営業日終値を10,000として指数化しています。

◆ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

	3か月間	6か月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	-3.03%	2.39%	-0.55%	16.88%	19.68%	9.04%	6.64%
ベンチマーク収益率	-3.25%	0.26%	-0.31%	14.82%	15.46%	7.77%	6.09%
差異	0.23%	2.13%	-0.25%	2.06%	4.21%	1.27%	0.55%
ファンドリスク(分配金再投資)	-	-	8.54%	11.69%	12.10%	15.10%	17.54%
ベンチマークリスク	-	-	7.31%	10.95%	12.27%	14.46%	16.42%

※ファンド収益率(分配金再投資)とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。

※収益率・リスクともに月次収益率より算出。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含んでおりません。

※収益率は期間が1年以上の場合は年率、期間が1年未満のものについては年率換算しておりません。

◆株式組入上位10業種

業種	ファンドの ウェイト	ベンチマーク のウェイト
1 電気機器	17.20%	17.20%
2 銀行業	10.67%	8.63%
3 輸送用機器	10.22%	7.44%
4 情報・通信業	8.68%	7.91%
5 卸売業	5.91%	6.90%
6 食料品	4.72%	3.21%
7 化学	4.26%	4.79%
8 建設業	3.91%	2.33%
9 保険業	3.52%	3.41%
10 不動産業	3.32%	1.97%

※業種分類は東証33業種分類による。

※比率は実質組入比率(純資産総額対比)

◆株式組入上位10銘柄

(組入銘柄数 107)

銘柄名	ファンドの ウェイト	ベンチマーク のウェイト
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	5.52%	3.00%
2 ソニーグループ	4.11%	3.43%
3 豊田自動織機	3.74%	0.38%
4 トヨタ自動車	3.53%	3.82%
5 日本電気	2.86%	0.65%
6 ソフトバンクグループ	2.39%	0.93%
7 日本電信電話	2.23%	1.17%
8 TDK	2.18%	0.35%
9 東京建物	1.95%	0.06%
10 三和ホールディングス	1.90%	0.13%

※比率は実質組入比率(純資産総額対比)

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。■東証株価指数(TOPIX)とは日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有する株価指数です。日本の株式市場を投資対象とする金融商品の運用目標や評価の基準(ベンチマーク)として広く利用されています。

大和住銀DC日本バリュー株ファンド 愛称「DC黒潮」

＜リターン実績表＞

単位%

設定日 2001年11月30日

	リターン		リターン		リターン		リターン
2025年4月	0.12	2022年4月	-1.61	2019年4月	1.91	2016年4月	-1.82
2025年3月	1.23	2022年3月	5.63	2019年3月	-0.44	2016年3月	5.79
2025年2月	-4.31	2022年2月	0.36	2019年2月	1.40	2016年2月	-10.39
2025年1月	0.03	2022年1月	-1.84	2019年1月	4.39	2016年1月	-7.49
2024年12月	4.54	2021年12月	4.03	2018年12月	-9.94	2015年12月	-1.58
2024年11月	0.97	2021年11月	-3.67	2018年11月	0.63	2015年11月	1.41
2024年10月	1.24	2021年10月	-0.79	2018年10月	-9.86	2015年10月	11.10
2024年9月	-1.29	2021年9月	5.06	2018年9月	6.43	2015年9月	-7.63
2024年8月	-4.44	2021年8月	2.78	2018年8月	-1.35	2015年8月	-8.10
2024年7月	-0.32	2021年7月	-2.24	2018年7月	2.50	2015年7月	1.21
2024年6月	1.21	2021年6月	1.29	2018年6月	-1.50	2015年6月	-2.49
2024年5月	0.81	2021年5月	1.38	2018年5月	-3.64	2015年5月	5.41
2024年4月	-0.89	2021年4月	-1.64	2018年4月	4.09		
2024年3月	5.15	2021年3月	7.45	2018年3月	-2.49		
2024年2月	6.55	2021年2月	4.16	2018年2月	-4.73		
2024年1月	8.31	2021年1月	1.36	2018年1月	0.16		
2023年12月	-0.58	2020年12月	4.00	2017年12月	2.01		
2023年11月	4.25	2020年11月	10.72	2017年11月	2.20		
2023年10月	-3.10	2020年10月	-1.70	2017年10月	5.41		
2023年9月	3.30	2020年9月	0.14	2017年9月	4.79		
2023年8月	1.44	2020年8月	7.13	2017年8月	-0.38		
2023年7月	2.51	2020年7月	-2.47	2017年7月	0.71		
2023年6月	8.94	2020年6月	0.62	2017年6月	3.59		
2023年5月	3.31	2020年5月	4.80	2017年5月	2.12		
2023年4月	3.20	2020年4月	3.23	2017年4月	0.78		
2023年3月	0.06	2020年3月	-7.46	2017年3月	-0.99		
2023年2月	1.61	2020年2月	-9.92	2017年2月	0.95		
2023年1月	3.64	2020年1月	-2.20	2017年1月	0.58		
2022年12月	-3.49	2019年12月	2.13	2016年12月	3.87		
2022年11月	3.26	2019年11月	1.92	2016年11月	7.24		
2022年10月	5.02	2019年10月	5.13	2016年10月	5.36		
2022年9月	-5.72	2019年9月	5.96	2016年9月	-0.42		
2022年8月	1.57	2019年8月	-3.27	2016年8月	1.01		
2022年7月	1.56	2019年7月	1.10	2016年7月	7.49		
2022年6月	-2.47	2019年6月	2.79	2016年6月	-10.71		
2022年5月	1.84	2019年5月	-6.17	2016年5月	2.43		

※リターンは、分配金込み基準価額の月次騰落率を掲載

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関係政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが信頼できると判断した諸データに基づいて作成されましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。